

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈10月23日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 10月25日は、中国共産党中央委員会総会が開かれ、党最高指導部である政治局常務委員が決定される見通しです。習近平総書記（国家主席）が権力基盤を一層強化するのか注目されます。
- ▶ 10月26日の欧州中央銀行（ECB）政策理事会では、資産購入プログラムの延長の是非などについて協議される見通しです。年末に期限を迎える現在の資産購入プログラムを9カ月延長することと、資産購入の減額を大筋で合意しているとの観測報道もあります。
- ▶ 11月2日の英金融政策委員会では、利上げに踏み切るかどうか注目されます。ポンド安による輸入品の価格の上昇がインフレ率を押し上げ、9月の消費者物価指数は約5年半ぶりに3%台となっています。

月	火	水	木	金
10/23	24	25	26	27
	ユーロ圏：10月Markit 製造業・サービス業PMI	米：9月耐久財受注 米：9月新築住宅販売 英：7-9月期GDP	欧：ECB政策理事会	日：9月全国CPI 米：7-9月期GDP速報値
30	31	11/1	2	3
米：9月PCEデフレーター	日：日銀金融政策決定会合 (10/30~) 日：9月鉱工業生産	日：10月自動車販売 米：FOMC (10/31~) 米：10月ISM製造業景況 指数	日：GPIFの7-9月期運用 報告 英：金融政策委員会	日：文化の日 米：10月雇用統計 10月ISM非製造業景 況指数
6	7	8	9	10
日：黒田日銀総裁講演 (名古屋) 日米首脳会議			日：9月機械受注 日：10月景気ウォッチャー 調査 日：日銀金融政策決定会合 主な意見 (10/30-31)	米：11月ミンガン大消費 者信頼感指数 APEC首脳会議 (~11/11、 ベトナム・ダナン)
13	14	15	16	17
日：10月国内企業物価 欧：黒田日銀総裁講演 (スイス・チューリッヒ)	中：10月小売売上高 中：10月固定資産投資 中：10月鉱工業生産 英：10月消費者物価指数 独：11月ZEW景況感	日：7-9月期GDP速報 日：10月訪日外客数 米：10月消費者物価指数 米：10月小売売上高		米：10月住宅着工

こんな予定も！

10月24日	中国共産党大会最終日
10月25日	中国共産党中央委員会総会
11月5-7日	トランプ米大統領来日（ハワイ、日本、韓国、中国、ベトナム、フィリピンを訪問。11/3-14）

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

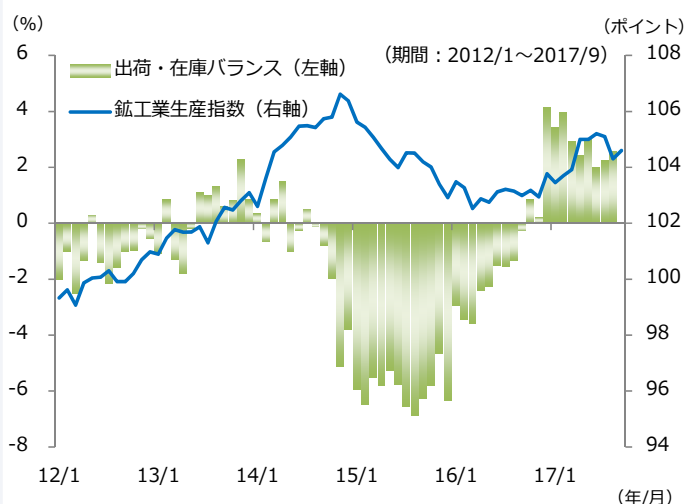
米国

9月の鉱工業生産指数は、前月比+0.3%となり、3か月ぶりに上昇しました。

業種別の内訳では、機械（同+3.0%）、非金属鉱物（同+3.1%）などの上昇が目立ちました。一方、低下した業種としては、化学（同▲2.6%）などが比較的大きく低下しました。

鉱工業生産は、8月のハリケーン・ハービーの影響（前月比で約0.75%ポイント押し下げ）による低下から、持ち直しの動きとなりました。ただ、9月分においても（イルマの影響も加わり）引き続き影響を受けています（約0.25%ポイント押し下げ）。これにより7-9月期は年率1.5%の低下となりましたが、ハリケーンの影響を除けば、0.5%以上上昇したとみられています。米企業の生産回復基調は維持されていると考えられ、今後は復興需要なども加わることから、回復傾向が継続するものと予想されます。

米国：鉱工業生産指数の推移



(注) 出荷・在庫バランス：出荷（前年比）－在庫（前年比）
出荷・在庫は2017年8月まで

(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

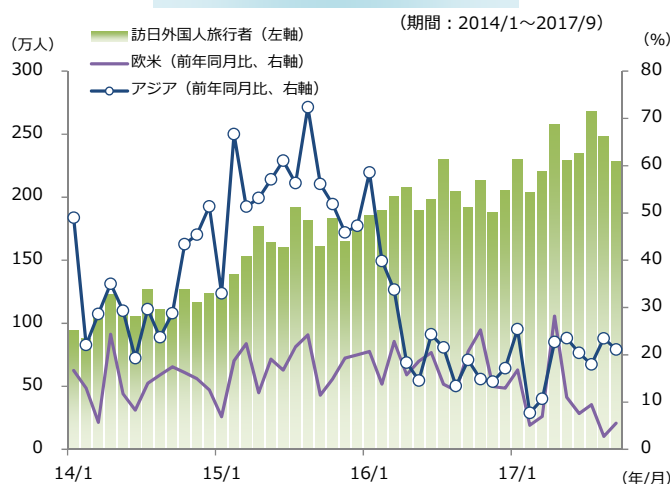
日本

9月の訪日外国人旅行者数は、228.0万人と前年比+18.9%となりました。9月までの累計は2,119.6万人となり、これまでで最も早いペースで2,000万人を超えました。

9月の訪日外国人旅行者の詳細をみると、アジアからは前年比+21.1%と前月から伸び率が縮小した一方、欧米からは同+5.5%と拡大しました。北朝鮮を巡る地政学リスクが低下したことが、欧米からの旅行者の伸び率の改善につながった模様です。

中国からの訪日旅行者は前年比+29.9%と、前月（+21.1%）から伸び率が拡大しました。しかし、中国では9月以降、訪日向け団体ツアーを制限しているとみられることから、10月以降の動向にその影響が表れる可能性があります。

日本：訪日外国人旅行者の推移



(注) アジアは暫定値が発表される11カ国、欧米は同8カ国の合計

(出所) 日本政府観光局 (JNTO)のデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）